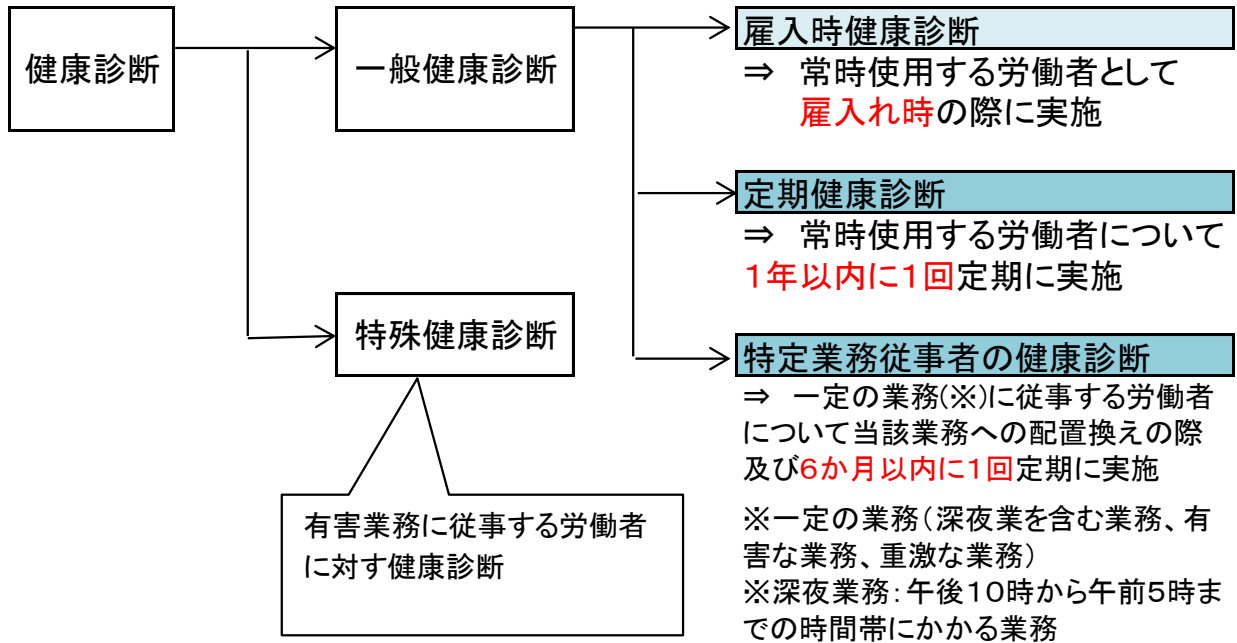


【A】 4. 健康状態の把握(健康診断)

○使用者は、労働者の健康を保持増進するため、労働者に対して医師による健康診断を行わなければなりません。



＜ 特定業務従事者の健康診断 ＞

労働安全衛生法において「常時従事する」という点について明確な基準は設けられていませんが、深夜時間帯に労働する可能性がない従業員の突発的な勤務に関しては「6ヶ月以内ごとに1回の健康診断」は実施する必要がないとされています。

しかしながら、深夜残業が実態として頻繁にある労働者については、この健康診断の対象となるので留意が必要です。また、所定労働時間が深夜時間にかからない労働者の場合であっても、過去6ヶ月間を平均し一月4回以上の深夜労働があった場合は(常時使用する労働者に対し実施することとされている)、年1回の定期健康診断とは別に、個別で健康診断を実施する必要があります。

【チェックポイント】

- ・現在在籍している従業員に対し、1年以内に1回の定期健康診断を実施されてますか？ ☐
- ※個人で受診した健康診断が労働安全衛生法に規定された項目を満たしている場合、定期健康診断結果として扱うことができます。
- ・新たな労働者を雇用した場合、雇入時の健康診断を実施されてますか？ ☐
- ※雇入れる人が3ヶ月以内に健康診断を受けており、医師による健康診断の証明書を提出した時は、同じ内容の診断項目については省略できます。
- ・深夜業務(午後10時から午前5時)に従事する運転者に対し、6ヶ月以内に1回の特定業務従事者健康診断を実施されてますか？ ☐
- ・健康診断結果等に基づき業務員の健康状態を把握されてますか？ ☐
- ・健康診断の結果(要注意、要観察、要精検等)に対し、所要の措置を行っていますか？ ☐
- ・健康診断結果を管理・保存(5年)されてますか？ ☐

項目判定

☐ 適 ☐ 否